

国内経済要録

◇第10次綿花借款契約の調印

本行は、ワシントン輸出入銀行と第10次綿花借款について折衝中であつたが、今般借款限度額40百万ドル（前回30百万ドル）、金利年4.5%（前回4.75%）で話合いがまとまり、7月6日ワシントンにおいて契約調印を行なった。

◇政府保証付債券の売戻し条件付買入れ

本行は、8月の財政資金引揚げ超過を考慮し、金融の季節的調整を図るため、下記要領により政府保証付債券の売戻し条件付買入れを実施することとした。

- (1) 買入先…銀行、長期信用銀行および外国為替銀行。
- (2) 政府保証付債券の種類…政府保証付の電信電話債券、鉄道債券、道路債券、北海道東北開発債券、住宅債券、公営企業債券、電源開発（株）社債、日本航空（株）社債および東北開発債券の9種類。
- (3) 買入時期…8月中旬以降月中適当と認める時期。
- (4) 買入限度額…総額500億円（額面）。
- (5) 売買価格…本行の買入期間中の利回りが日歩2銭1厘（片落ち）となるように算出した価格。
- (6) 売戻し条件…11月中本行が適当と認める時期に売り戻すこと。

◇輸入ユーザンス適用品目の制限撤廃

輸入ユーザンス適用品目の制限は2月実施の適用品目拡大措置により、不要不急品目に限られていたが、このほど制限を全廃した。（8月1日以降船積書類到着分から実施）

◇外貨資金特別割当制度の廃止

政府は、貿易・為替自由化の一環としてこのほど外貨資金特別割当制度を本年度上期限りで廃止することに決定した。なお、本制度による貿易外支払は7月4日以降廃止した。

◇昭和35年産米価格の決定

政府は、7月14日の閣議で35年産米価格などについて次のとおり決定した。

(1) 米価の算定を生産費所得補償方式（前年は同方式とパリティ方式とを併用）によって行なった結果、基準価格は10,024円（玄米石当り、前年9,955円）、予約申込加算、包袋代などを加えた生産者価格は10,405円（前年10,333円）とする。

(2) 消費者価格（現行10キログラム当り850円）は据え置く。

なお、予約概算金支払（石当り2,000円）、予約減税（石当り1,400円を控除）などについては前年どおりとなっているほか、35年産米集荷目標は前年実績（5,614千トン、37,430千石）とほぼ同量の5,632千トン（37,551千石）と決定されている。

◇医療金融公庫の発足

医療金融公庫法（6月11日成立）に基づき、7月1日から発足した標記公庫の概要次のとおり。

- (1) 資本金10億円（全額政府出資）。35年度中に資金運用部資金から20億円借入。
- (2) 理事長1名、理事3名、監事1名の下に2部3課を置く。
- (3) 貸付対象は病院、診療所、薬局などの①新設および増改築資金、②機械器具の整備、改善資金、および、③所要運転資金。
- (4) 貸付利率の基準は、前項①については年6.5%、②および③については年9.3%。
- (5) 償還期限は(8)の①新設の場合は20年以内、増改築の場合は15年以内、②は5年以内、③は3年以内。
- (6) 償還方法は割賦償還または一時払（ただし、設備資金については種類に応じ6ヵ月ないし2年以内の据置期間を設けることができる）。
- (7) 受託機関の保証責任は未収元利金の20%とし、委託手数料は実収利息の20%とする。